令和7年8月26日

記者発表資料

総務部
財政部

令和7年第4回徳島市議会定例会 (提出議案等)

1 予算議案 (3件)

- ① 令和7年度徳島市一般会計補正予算 (第4号)
- ② 令和7年度徳島市介護保険事業特別会計補正予算 (第1号)
- ③ 令和7年度徳島市市民病院事業会計補正予算 (第1号)

2 条例議案 (13件)

- ① 徳島市公告式条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ② 徳島市職員の勤務時間に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ③ 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ④ 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑤ 公聴会参加者等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑥ 常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例及び徳島市特別職の指定等に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑦ 職員旅費支給条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑧ 徳島市手数料条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑨ 徳島市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑩ 徳島市学校医, 学校歯科医及び学校薬剤師公務災害補償条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑪ 徳島市公民館条例及び徳島市地区コミュニティセンター条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑫ 公営企業の業務のうち議会の議決に付すべき事項を定める条例及び徳島市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑬ 徳島市営旅客自動車運送事業条例の一部を改正する条例を定めるについて

3 単行議案（13件）

- ① 令和6年度徳島市中央卸売市場事業会計利益の処分について
- ② 令和6年度徳島市水道事業会計利益の処分について
- ③ 令和6年度徳島市中央卸売市場事業会計決算の認定について
- ④ 令和6年度徳島市商業観光施設事業会計決算の認定について
- ⑤ 令和6年度徳島市水道事業会計決算の認定について
- ⑥ 令和6年度徳島市公共下水道事業会計決算の認定について
- ⑦ 令和6年度徳島市旅客自動車運送事業会計決算の認定について
- ⑧ 令和6年度徳島市市民病院事業会計決算の認定について
- ⑨ 市道路線の廃止について《1路線》
- ⑩ 市道路線の認定について《6路線》
- ⑪ 工事請負契約の締結について《徳島市立高等学校サッカーグラウンド人工芝改修工事》
- ⑫ 財産の取得について《循環型トイレ式》
- ⑬ 徳島県市町村総合事務組合規約の変更について

4 報告（12件）

- ① 専決処分の報告について《調停案の受諾について（家屋明渡等：住宅課）》
- ② 専決処分の報告について《調停案の受諾について（家屋明渡等：住宅課）》
- ③ 専決処分の報告について《調停の申立てについて（家屋明渡等：住宅課）》
- ④ 専決処分の報告について《調停の申立てについて（家屋明渡等：住宅課）》
- ⑤ 専決処分の報告について《調停の申立てについて（家屋明渡等：住宅課）》
- ⑥ 専決処分の報告について《訴訟の提起について（家屋明渡等：住宅課）》
- ⑦ 専決処分の報告について《損害賠償額の決定について（交通事故：にぎわい交流課）》
- ⑧ 専決処分の報告について《損害賠償額の決定について（交通事故：道路維持課）》
- ⑨ 専決処分の報告について《損害賠償額の決定について（交通事故：道路維持課）》
- ⑩ 専決処分の報告について《損害賠償額の決定について（その他の事故：体育保健給食課）》
- ⑪ 専決処分の報告について《損害賠償額の決定について（その他の事故：西部環境事業所業務課）》
- ⑫ 専決処分の報告について《工事請負契約の変更について（徳島市防災行政無線デジタル移動通信システム整備工事：危機管理課）》

5 提出（2件）

- ① 令和6年度公社等の決算書の提出について
 - (1) 令和6年度徳島市土地開発公社決算書
 - (2) 令和6年度公益財団法人徳島市文化振興公社決算書
 - (3) 令和6年度公益財団法人徳島市公園緑地管理公社決算書
 - (4) 令和6年度徳島都市開発株式会社決算書
- ② 令和6年度教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価に関する報告書の提出について

6 （追加提出予定議案等） ※開会日に追加提出予定のもの

※① 単行議案（8件）

- (1) 令和6年度徳島市一般会計決算の認定について
- (2) 令和6年度徳島市国民健康保険事業特別会計決算の認定について
- (3) 令和6年度徳島市食肉センター事業特別会計決算の認定について
- (4) 令和6年度徳島市奨学事業特別会計決算の認定について
- (5) 令和6年度徳島市土地取得事業特別会計決算の認定について
- (6) 令和6年度徳島市介護保険事業特別会計決算の認定について
- (7) 令和6年度徳島市後期高齢者医療事業特別会計決算の認定について
- (8) 令和6年度徳島市職員給与等支払特別会計決算の認定について

※② 報告（2件）

- (1) 令和6年度健全化判断比率の報告について
- (2) 令和6年度資金不足比率の報告について

※③ 提出（1件）

- (1) 令和6年度徳島市土地取得基金運用状況について

④ 人事議案（1件）

- (1) 固定資産評価審査委員会委員の選任について

⑤ 諮問（3件）

- (1) 人権擁護委員候補者の推薦について
- (2) 人権擁護委員候補者の推薦について
- (3) 人権擁護委員候補者の推薦について

令和7年度9月補正予算会計別総括表

一般会計補正予算（第4号）

【歳入】

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	26,787,383	219,844	27,007,227
16 県支出金	10,045,453	3,035	10,048,488
17 財産収入	190,181	12	190,193
18 寄附金	912,533	8,000	920,533
20 諸収入	1,642,215	597	1,642,812
21 市債	15,357,800	303,400	15,661,200
22 繰越金		72,838	72,838
歳入合計	125,841,176	607,726	126,448,902

【歳出】

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県	地方債	その他	
2 総務費	14,803,129	26,781	14,829,910	1,165			25,616
3 民生費	58,769,510	212,608	58,982,118	212,608			
4 衛生費	11,929,530	12,740	11,942,270	9,106		597	3,037
6 農林水産業費	1,116,794	19,990	1,136,784		17,100		2,890
8 土木費	13,217,194	204,321	13,421,515		182,300		22,021
10 教育費	9,870,483	131,286	10,001,769		104,000	8,012	19,274
歳出合計	125,841,176	607,726	126,448,902	222,879	303,400	8,609	72,838

《歳出款別事業別》

◎ 総務費	【 26,781千円】
(1) 市民税賦課事務費	25,616千円
(2) 中長期在留者住居地届出等事務費	1,165千円
◎ 民生費	【 212,608千円】
(1) 定額減税補足給付金事業費	212,608千円
◎ 衛生費	【 12,740千円】
(1) 産後ケア事業費	6,631千円
(2) 未熟児養育医療給付費医療扶助費	6,109千円

◎ 農林水産業費	【	19,990千円】
(1) 県営事業負担金（農業水利施設保全対策）		19,990千円
◎ 土 木 費	【	204,321千円】
(1) 県営事業負担金（道路・砂防・港湾・街路）		202,781千円
(2) 中心市街地活性化推進事業費		1,540千円
◎ 教 育 費	【	131,286千円】
(1) 学校施設整備基金積立金		8,012千円
(2) 学校施設長寿命化改修費（中学校）		21,131千円
(3) 幼稚園施設解体費		47,143千円
(4) とくしまマラソン2026開催費補助		10,000千円
(5) 市民運動施設整備費		45,000千円
◎ 繰越明許費		
(1) 災害対策車両整備事業		4,032千円
◎ 債務負担行為補正（追加）		
(1) 個人住民税課税資料処理業務委託事業（限度額：12,869千円 期間：令和8年度）		
(2) 高機能消防指令センター整備事業（限度額：11,000千円 期間：令和8年度～令和13年度）		
(3) 国府中学校長寿命化改修事業（限度額：25,000千円 期間：令和7年度～令和8年度）		
(4) 高等学校屋内運動場空調設備整備事業（限度額：354,090千円 期間：令和7年度～令和8年度）		
(5) 旧加茂名幼稚園園舎解体事業（限度額：62,857千円 期間：令和8年度）		
(6) 田宮公園プール改修事業（限度額：45,000千円 期間：令和8年度）		

介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

【歳入】

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計
4 支 払 基 金 交 付 金	7,242,253	△65,752	7,176,501
6 財 産 収 入	7,949	688	8,637
9 繰 越 金		841,071	841,071
歳 入 合 計	27,850,763	776,007	28,626,770

【歳出】

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計
4 基 金 積 立 金	7,949	514,811	522,760
6 諸 支 出 金	10,698	261,196	271,894
歳 出 合 計	27,850,763	776,007	28,626,770

前年度決算に伴う精算措置について所要の補正

◎ 基金積立金 ---- 令和6年度決算に伴う財政調整基金の積立	514,811千円
◎ 諸支出金 ----- 令和6年度決算に伴う国支出金等の返還金	261,196千円

市民病院事業会計補正予算（第1号）

◎ 債務負担行為

- (1) 院内保育所運営業務委託（限度額：157,010千円 期間：令和7年度～令和12年度）

令和7年度 9月補正予算の概要

一般会計補正予算（第4号）

(1)	市民税賦課事務費〈市民税課〉	25,616千円
(2)	中長期在留者住居地届出等事務費〈住民課〉	1,165千円
(3)	定額減税補足給付金事業費〈健康福祉政策課〉	212,608千円
(4)	産後ケア事業費〈子ども健康課〉	6,631千円
(5)	未熟児養育医療給付費医療扶助費〈子ども健康課〉	6,109千円
(6)	県営事業負担金	222,771千円
①	農業水利施設保全対策事業〈耕地課〉	19,990千円
②	道路整備事業〈道路維持課〉	8,100千円
③	河川砂防事業〈道路維持課〉	107千円
④	排水施設砂防事業〈河川水路課〉	1,977千円
⑤	港湾環境整備事業〈道路維持課〉	4,500千円
⑥	街路事業〈道路維持課〉	188,097千円
(7)	中心市街地活性化推進事業費〈中心市街地活性化推進室〉	1,540千円
(8)	学校施設整備基金積立金〈教育総務課〉	8,012千円
(9)	学校施設長寿命化改修費（中学校）〈教育総務課〉	21,131千円
(10)	幼稚園施設解体費〈教育総務課〉	47,143千円
(11)	とくしまマラソン2026開催費補助〈文化スポーツ振興課〉	10,000千円
(12)	市民運動施設整備費〈文化スポーツ振興課〉	45,000千円

※ 繰越明許費

(1)	災害対策車両整備事業〈危機管理課〉	4,032千円
-----	-------------------	---------

※ 債務負担行為補正（追加）

- (1) 個人住民税課税資料処理業務委託事業〈市民税課〉
確定申告書等の課税資料処理業務を外部委託するため、債務負担行為を設定する。
(限度額：12,869千円、期間：令和8年度)
- (2) 高機能消防指令センター整備事業〈消防局総務課〉
高機能消防指令センターとのデータ連携にあたり、新たに情報機器を導入することに伴い、令和7年度中に変更契約を締結、導入した情報機器の更新が令和13年度に必要となるため、令和8年度から令和13年度までを期間とする債務負担行為を設定する。
(限度額：11,000千円、期間：令和8年度～令和13年度)

(3) 国府中学校長寿命化改修事業〈教育総務課〉

長寿命化に伴う施設改修について、工事の追加・変更が必要となったことにより、令和7年度中に変更契約を締結、令和8年度までを期間として事業を実施するため、債務負担行為を設定する。

(限度額：25,000千円、期間：令和7年度～令和8年度)

(4) 高等学校屋内運動場空調設備整備事業〈市立高等学校〉

市立高等学校屋内運動場の空調設備整備工事について、令和7年度中に契約を締結、令和8年度までを期間として事業を実施するため、債務負担行為を設定する。

(限度額：354,090千円、期間：令和7年度～令和8年度)

(5) 旧加茂名幼稚園園舎解体事業〈教育総務課〉

旧加茂名幼稚園の解体工事について、令和7年度中に契約を締結、令和8年度までを期間として事業を実施するため、債務負担行為を設定する。

(限度額：62,857千円、期間：令和8年度)

(6) 田宮公園プール改修事業〈文化スポーツ振興課〉

田宮公園プールの流水プール改修工事について、令和7年度中に契約を締結、令和8年度までを期間として事業を実施するため、債務負担行為を設定する。

(限度額：45,000千円、期間：令和8年度)

【一般会計予算総額】

補正前の額	補正額	計
125,841,176千円	607,726千円	126,448,902千円

【一般会計補正予算の対前年度比較】

(単位 千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額
9月 補正計上額	1,418,353	607,726	△ 810,627
9月 補正後予算額	117,475,114	126,448,902	8,973,788

介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

前年度決算に伴う精算措置について、所要の補正を行う。

- 1 基金積立金(令和6年度決算に伴う財政調整基金の積立)……………514,811千円
- 2 諸支出金(令和6年度決算に伴う国支出金等の返還金)……………261,196千円

補正前の額	補正額	計
27,850,763千円	776,007千円	28,626,770千円

市民病院事業会計補正予算（第1号）

※ 債務負担行為

(1) 院内保育所運営業務委託

医療従業者の確保を図り、地域に必要とされる医療の提供を続けていくために設置している院内保育所の運営業務を委託するため、債務負担行為を設定する。

（限度額：157,010千円 期間：令和7年度～令和12年度）

令和7年第4回徳島市議会定例会 (条例議案の概要説明)

- ① 徳島市公告式条例の一部を改正する条例を定めるについて
 - 1 条例の公布手続の改正

地方自治法の改正に伴い、条例を公布しようとするときに行う市長の署名について、電子署名をもって代えることができることとする。
 - 2 施行期日

規則で定める日から施行する。

- ② 徳島市職員の勤務時間に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて

国家公務員の取扱いに準じ、次のとおり改正する。

 - 1 出生時両立支援制度等及び育児期両立支援制度等に関する措置

任命権者は、妊娠、出産等についての申出をした職員に対しては出生時両立支援制度等に関する周知、請求等の意向確認その他の措置を、3歳に満たない子を養育する職員に対しては育児期両立支援制度等に関する周知、請求等の意向確認その他の措置を、それぞれ講じなければならないこととする。
 - 2 介護両立支援制度等に関する措置

任命権者は、介護両立支援制度等に関し、次に掲げる措置を講じなければならないこととする。

 - (1) 配偶者等が介護を必要とする状況に至ったことの申出をした職員に対する介護両立支援制度等その他の事項の周知及びその請求等に係る意向を確認するための面談その他の措置
 - (2) 40歳に達した職員に対する前記(1)に掲げる事項の周知
 - (3) 介護両立支援制度等に係る請求等が円滑に行われるようにするための研修の実施その他の措置
 - 3 施行期日

令和7年10月1日から施行する。

③ 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、部分休業について次のとおり改正する。

1 1日につき2時間を超えない範囲内の部分休業の改正

1日につき2時間を超えない範囲内の部分休業について、正規の勤務時間の始め又は終わりに行うものとする規定を廃止する。

2 部分休業の区分の追加

前記1に掲げるもののほか、1年につき77時間30分（非常勤の職員にあつては勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間）を超えない範囲内の部分休業を新たに部分休業の区分として加える。

3 区分の変更に係る特別の事情

部分休業の申出をした者が前記1及び2の区分を変更することができる特別の事情は、配偶者の負傷又は疾病による入院、配偶者との別居その他の申出時に予測することができなかつた事実が生じたことにより変更をしなければ職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

4 関係条例の改正

次の条例において、部分休業に係る規定について所要の改正をする。

(1) 企業職員の給与の種類及び基準を定める条例

(2) 技能職員の給与の種類及び基準を定める条例

5 施行期日等

(1) 令和7年10月1日から施行する。

(2) 所要の経過措置を講ずる。

④ 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて

1 投票所の投票立会人等の報酬額の改正

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の改正に伴い、投票所の投票立会人等の報酬額を次のとおり改正する。

区分	種別	改正案	現行
投票所の投票立会人	1回	12,400円以内で 市長が定める額	12,000円以内で 市長が定める額
期日前投票所の投票立会人	日額	10,900円以内で 市長が定める額	10,600円以内で 市長が定める額

2 施行期日等

公布の日から施行し，同日以後その期日を公示され又は告示される選挙等に係る報酬について適用する。

⑤ 公聴会参加者等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて

1 実費弁償の改正

国家公務員の旅費の改正に準じ，公聴会参加者その他本市の機関の要求に応じて出頭した者に対し支給する実費弁償の額について，職員旅費支給条例の例によることとする。

2 施行期日等

令和8年1月1日から施行し，同日以後にする出頭の要求等に係る実費弁償から適用する。

⑥ 常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例及び徳島市特別職の指定等に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて

国家公務員の旅費の改正に伴い，常勤の特別職の旅費について職員旅費支給条例の規定を適用することに関し，次のとおり改正する。

1 常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正

条例の題名中「及び旅費」を削り，常勤の特別職の旅費に係る規定を廃止する。

2 徳島市特別職の指定等に関する条例の一部改正

条例において引用する常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の題名を改めるほか，政務監の旅費に係る規定を廃止する。

3 施行期日等

令和8年1月1日から施行し，同日前に発した旅行命令による旅行については，なお従前の例による。

⑦ 職員旅費支給条例の一部を改正する条例を定めるについて

国家公務員の旅費の改正に準じ、本市の公務のため旅行する職員等に対して支給する旅費について次のとおり改正する。

1 旅費の種目の改正

旅費の種目について、宿泊料を宿泊費とするほか、宿泊に伴う諸経費に充てるための費用を宿泊手当として新設する等、所要の改正をする。

2 宿泊費の改正

宿泊費の額について、地域の実情等を勘案して規則で定める額（現行 宿泊地の区分（甲地区及び乙地区）に応じた定額）とする。

3 旅行業者等に対する支払

旅行業者等と旅行役務提供契約をしたときは、旅行者に対する旅費の支給に代えて、旅行業者等に対し、旅費に相当する額を支払うことができることとする。

4 施行期日等

令和8年1月1日から施行し、同日以後に発する旅行命令による旅行から適用する。

⑧ 徳島市手数料条例の一部を改正する条例を定めるについて

1 条項の整備

マンションの管理の適正化の推進に関する法律の改正に伴い、本条例において引用する同法の条項を整備する。

2 施行期日

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日等から施行する。

⑨ 徳島市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて

1 条項の整備

放送法の改正に伴い、本条例において引用する同法の条項を整備する。

2 施行期日

令和7年10月1日から施行する。

- ⑩ 徳島市学校医，学校歯科医及び学校薬剤師公務災害補償条例の一部を改正する条例を定めるについて

1 介護補償額の改正

公立学校の学校医，学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の改正に伴い，介護補償の月額の上限を次のとおり改正する。

区 分		改正案	現 行
常時介護を要する場合	介護に要する費用を支出した場合の介護補償額の上限	186,050円	177,950円
	親族等により介護を受けた場合の介護補償額（参考）	変更なし	85,490円
随時介護を要する場合	介護に要する費用を支出した場合の介護補償額の上限	92,980円	88,980円
	親族等により介護を受けた場合の介護補償額（参考）	変更なし	42,700円

2 施行期日等

- (1) 公布の日から施行し，令和7年8月1日から適用する。
- (2) 所要の経過措置を講ずる。

- ⑪ 徳島市公民館条例及び徳島市地区コミュニティセンター条例の一部を改正する条例を定めるについて

1 徳島市公民館条例の一部改正

徳島市西富田公民館を廃止する。

2 徳島市地区コミュニティセンター条例の一部改正

徳島市西富田コミュニティセンターにおいて地域の生涯学習の推進に関する事業を行うこととし，同コミュニティセンターの指定管理者は，当該事業の実施に関する業務を行うこととする。

3 施行期日

令和8年4月1日から施行する。

- ⑫ 公営企業の業務のうち議会の議決に付すべき事項を定める条例及び徳島市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて

1 条項の整備

地方自治法等の改正に伴い、これらの条例において引用する同法等の条項を整備する。

2 施行期日

地方自治法の一部を改正する法律附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日から施行する。

⑬ 徳島市営旅客自動車運送事業条例の一部を改正する条例を定めるについて

1 ICカードの導入に伴う改正

ICカードを定期乗車券等に導入することに伴い、次のとおり改正する。

(1) 定期運賃について、通勤のための30日未満の日数に係る区分を廃止する。

(2) 回数乗車券を廃止する。

2 施行期日等

(1) 規則で定める日から施行する。

(2) この条例の施行の日までに発売した回数乗車券について管理者が定める日までの間は、なお従前の例による等、所要の経過措置を講ずる。